

1994年9月8日

## 茨木・箕面北部丘陵開発（国際文化公園都市特定土地区画整理事業）

### の事業計画の建設大臣認可につよく抗議する

茨木・箕面北部丘陵地域の自然を守る市民会議

この計画が北摂の里山の貴重な自然を破壊し、大阪府民と茨木・箕面市民に大きな財政負担を押しつけ、住民の合意のえていないなかで、いよいよ開発に着手されることにつよく抗議するものである。さらに事業内容そのものも成功する見通しのない無謀な計画であるなど、重大な問題点をかかえたままの事業認可である。

この事業について、「住都公団、大阪府、茨木市、箕面市と民間が協力して、国際交流、学術文化、研究開発をテーマにした21世紀の複合機能都市づくりをめざすものである」というが、過去の経過からも明らかのように、この計画は昭和40年代に阪急電鉄をはじめ民間開発業者が大もうけを企んで、土地を買い占めた事に端を発し、民間だけで開発を進めても道路や上・下水道整備などで莫大な経費を要し、採算がとれないので、買い占めた土地の20%を住都公団に譲渡し、事業主体に仕立てあげて進めようとしているもので、外見は公共団体が中心のように見せ掛けているが、実際の事業の主役はあくまでも民間開発業者である。しかも大阪府、茨木市などは、こうしたお膳立てをするとともに莫大な財政負担を行なおうとしている。

しかも開発計画の具体的内容も、高度経済成長の真っ只中で作られたもので、このまま強行するなら、りんくうタウンなど他の同種の計画同様失敗し、住民や地方自治体に大きなしわよせを作り出すことになる。

「市民会議」では、これまでも意見書などで、①「民間事業者中心の民活型開発」から文字通り、「公共団体中心の公的開発」に見なおすこと。②産業基盤整備優先の土地利用計画を生活基盤整備中心の計画に見なおすこと③莫大な開発利益を享受する民間事業者に適切な負担を求めるとともに、地方自治体の財政上のしわよせしないこと。④自然環境保全を第一に考えた計画に見直しをさせることなどを求めてきたが、この要求は多くの府民や市民の共通した声である。よって引き続いてこの方向に向けて努力することを決意あらたにするものである。

以 上